

一般質問

市政全般に関する一般質問は2月28日、3月2日、3日、4日、5日の計5日間にわたって行われ、21人の議員が質問をしました。その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



防災無線の戸別受信機 設置台数と対象者は？



小倉議員

被災地域の高齢者・障がい者宅などへ200台を設置

【議員】戸別受信機（室内で防災無線の内容を聞くことができる防災ラジオ）200台の設置予定とは。また、どのような世帯への設置を想定しているのか。

【市民環境部長】

現在、市内200戸に戸別受信機を設置することを計画している。対象は、過去の水害で被災した地域にある高齢者宅、障がい者宅、浸水想定地域内の要配慮者利用施設であり、合算すると200台程度は必要になるとして計画を策定した。

【議員】

設置する側の費用負担はないのか。

【市民環境部長】

設置要件等詳細は今後詰めていくが、原則として設置に関する費用は各家庭から求めないつもりである。しかし、その後の維持管理経費は、設置された施設や家庭の負担とさせていただきます。

【議員】被災した地域や浸水想定区域以外の方から、どうしても設置してほしいと言われた場合の対応は。

【市民環境部長】

戸別受信機の設置要望が200台に達せず、残余の分があれば、希望者に貸与することも可能となる。ただし、防災行政無線の内容を確認する手だては既に講じているため、市の原則的な考えとしては、インターネット、電話等を使い情報を収集していただくことを周知していく。



他の質問
子育て支援
地域医療
スピカビル

「筑西市環境基本計画」における 家庭ごみの排出目標は？

1人1日当たりの排出量は630g
直接資源化率は13%を目標とする



三澤議員

【議員】
ごみ処理費の削減策の一例として、養蚕エコの会では、チラシ配布、住民説明会開催などの取り組みにより、成果が出ています。下館地区では、平成30年度には一般ごみが3%、年間の量で400tの削減となった。ごみ処理経費が1t当たり3万9,250円であり、合計1,570万円の削減につながった。これらを踏まえ、「筑西市環境基本計画」にある家庭ごみの排出目標を伺いたい。

【市民環境部長】
1人1日当たりの家庭ごみ排出量を基準値の700gから630g、ごみの直接資源化率を基準値10.2%から13%とする目標となっている。

【議員】
桜川市では燃えないごみの日を廃止し、リサイクルの日として日曜日に一本化した。その結果、リサイクル

他の質問
令和2年度予算編成
ガバメントクラウド
ファンディングの活用
災害時の停電対策



に回る率が高くなり、燃やせないごみが半減し、処理費用が2,500万円削減した。筑西市の人口で試算すると、6,000万円の削減が見込める。歳入が減る中、自主財源を確保するうえで有効ではないか。

【市民環境部長】
資源ごみの適正分別は、ごみ処理設備の負荷軽減につながり、市民の皆様には資源ごみの売却収入の増加につながるなど有益な取組である。環境団体の協力もいただきたいながら、ごみ総量の全体的な削減に努めていく。

市の新型コロナウイルス対策は どうなっているのか？



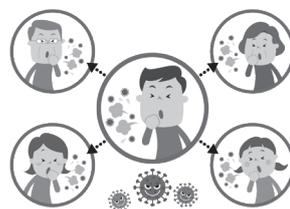
大嶋議員

相談窓口の開設と市民への広報活動を実施
対策本部の設置へ

【議員】
新型コロナウイルスが最初に新聞報道された時に、市民が市役所へ相談窓口等について問い合わせたところ、回答が得られなかったと聞いた。多くの自治体では、対策本部を設置し、国や県と連携して市民への情報提供や感染予防に取り組んでいる。また、政府からのイベント自粛要請があり、学校休校だけでなく、官民のさまざまなイベントが中止となっている。現在の状況は、

【保健福祉部長】
1月31日から各保健所において電話相談を開始している。市では、1月30日から健康増進課に相談窓口を設置し、注意喚起と相談窓口の案内について全戸回覧し、ホームページやフェイスブックにも掲載している。また、2月26日に市主催イベントの中止のお知らせを全戸配布した。市の対策本部は、当初、県

他の質問
ふるさと納税返礼品の配送遅延・中止
RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション・ロボットによる業務自動化）
公共交通終身無料化
駅施設等のバリアフリー化対策
8050問題（80代の親と50代の引きこもり等の子による社会問題）対策
災害時の外国人に対する支援
公営住宅入居条件
民法改正による成人式の開催方法
小中学生のSNS犯罪
防止対策



内で感染者が確認されたときに設置を予定していたが、市長の指示により、本日（2月28日）の議会終了後、対策本部を設置する。

西部メディカルセンターの 患者数の推移は？

徐々にではあるが伸びてきている



鈴木議員

【議員】これまで夜間救急医療で筑波大学附属病院や自治医科大学附属病院に救急搬送されていた患者が、西部メディカルセンター開院後は、すぐ近くで即座に診察してもらえると、市民の安心感というものが根づいてきている。このメディカルセンターに対する信頼感を損なわないように市民の命と健康を守ってもらいたい。開院から1年5か月が経ち、市民からの信頼も得られつつあるが、入院患者・外来患者の推移は。

【保健福祉部長】一日当たりの平均外来患者は、平成30年度が333.1人、令和元年9月が364.4人、今年1月が371人。また、一日当たりの平均入院患者数は、平成30年度が127.3人、令和元年9月が159.3人、今年1月が161.3人で徐々に伸びてきている

他の質問
特定空家等
下館北中学校の今後



状況。【議員】患者が増えてきているのはいいが、これ以上患者が増えれば、現在の医師・看護師数では対応できないのではないか。

【保健福祉部長】4月には医師31人、看護師154人の体制となり、入院可能な患者数が現在の159人から180人になる。職員、看護師の入れ替えもあるため、徐々に増やし、180人を受け入れられるようにしていく。

市内業者優先発注実施方針と 産業振興条例の制定を！

関係各所で協議していく



藤澤議員

【議員】下館商工会議所からの要望に対する回答書に、地元業者の選定には実態があることを調査とあるが調査の結果は。

【総務部長】特定の業種に限り指名選定委員会で実態調査を実施し、課題があることを認識した。

【議員】随意契約における市内業者受注の調査結果は。

【総務部長】規定額に満たないものの市内各課の集計では、建設工事88.84%、建設コンサルタント68.28%、物品70.26%、役務62.97%、全体で73.18%であった。

【議員】県や他市が制定している産業振興条例を本市でも制定しては。

【経済部長】産業を振興していくための理念や役割を明らかにするための条例で、すばらしいと思う。関係者、関係団体と協議して進めていきたい。

他の質問
旧庁舎跡地利用
中小零細企業支援
安心安全なまちづくり



【議員】市契約規則、指名選定委員会設置要綱の市内業者の分類を細かく規定してはどうか。

【総務部長】細かい分類や実態について規定している自治体もあるので、本市でも、もう少し細かい規定にする。

【議員】市内業者優先発注に係る実施方針を策定できないか。

【総務部長】指名選定委員会でも議題として協議しているなるべく早い段階で示せるよう調整する。

玉戸・一本松線の進捗と供用開始は



堀江議員

詳細設計を実施中、今後用地測量、用地買収へ地域の方々の協力を得て、早期完成を目指す

【議員】
玉戸・一本松線の進捗状況、供用開始の時期について伺いたい。

【土木部長】

平成30年7月に地域の方々に事業内容説明を行い、その後、路線測量、地質調査及び基本設計を実施。令和元年度は境界測量、地質調査及び詳細設計を実施している。早期供用開始を目指し、令和2年度には用地測量及び用地買収を予定している。

【議員】

総事業費、財源は。

【土木部長】

基本設計時の概算工事費は約45億円。財源内訳は社会資本整備総合交付金約22億円、合併特例債約22億円、一般財源約1億円である。

【議員】

関東鉄道常総線との交差はどのようになるのか。また、平面交差と立体交差の事業費の比較検討は行ったのか。

【土木部長】

平面交差と路線を超え

るオーバークロス形式及び路線をくぐるアンダーパス形式での協議検討を行った。当該箇所は浸水想定区域に指定されていること、平面交差では認可が下りないことなど、総合的に検討した結果、オーバークロス形式（跨線橋）の立体交差でと考えている。

【議員】

地権者への地元説明会の開催時期は。

【土木部長】

現在実施中の詳細設計が完了してから令和2年度に、事業内容の詳細を説明したいと考えている。



他の質問
人口減少対策
野生鳥獣対策
ほか

西部メディカルセンターの現在の課題は？



増淵議員

財政面が厳しいため経営改善策をとるよう要請している

【議員】
開院して約1年半になるが、西部メディカルセンターの現在の課題は。

【市長】

市民の皆様からお褒めの言葉やご批判等をいただくが、目標とする医療体制の構築に向け、全体的には一生懸命取り組まれている。業務実績は、おおむね計画どおり進んでおり、特に救急搬送件数は年間目標を達成できるところにある。しかし、財政面では医師や看護師不足もあり、厳しいところがある。人材確保や財政面について国県へお願いしながらしっかりと経営するよう要請している。

【議員】

評価委員会の報告書にもあるように、医師、看護師の確保がスムーズにいかない中期計画2年目の目標は達成できない。改めて現在の医師、看護師の確保状況、また今後の取組

について伺いたい。

【保健福祉部長】

2月1日現在の医師数は28人、看護師数は145人である。医師確保の取組は、各関係大学等へお願いするとともに、水谷理事長、梶井病院長が個別に働きかけをしている。また看護師確保の取組は、西部医療機構のホームページで随時募集しているほか、ハローワーク、看護師がよく使う求人サイトへの登録、看護学生実習の受け入れ、インターンシップの実施、看護師養成学校への訪問等を精力的に行っている。



他の質問
高齢者のごみ出し支援
中高一貫教
旧庁舎の解体と跡地利用

地域内経済循環で活力高める戦略を！



三浦議員

官民一体で推進体制を強化する

【議員】 若者の定住やUIJターンは、地場産業の活力にかかっている。しかし、地元農家も中小企業者も四苦八苦の状況である。地域経済の再建として、外部からの大手商業施設や企業頼りでなく、地域内の経済を循環させる動きが起きている。農商工の連携強化で市の中への投資を促進し、経済波及効果を今の倍以上にもできる。八尾市や宇都宮市のように関係者との協議会を作り、市の責務として戦略を立てる「地域経済振興条例」を提案したい。

【市長】 現在、市経済部の中に産業戦略室を設け、農業、商業、観光等の連携により施策を進めているが、さらに官民一体型で進めなくてはならないと考える。今後地域経済振興の推進体制を強化していく。

【議員】 筑西市の経済は大変疲

他の質問
国保税の試算
困窮への相談体制
道の駅の運営状況



弊している。市が条例制定に取り組み、そして予算をつぎ込むという考えで検討が始まらないと、いつまでも決まらない。人口を呼び込むにも、定着させるにも、市長の英断を求めたい。

【市長】 今年の市の法人市民税は以前よりも少なくなっており、経済が疲弊していることは重々認識している。早急に、しっかりと考えてまいりたい。

市内業者からの購入・発注の数値目標を定めては？



森 議員

数値目標は定めていないが
入札条件などで市内業者の育成を念頭に置いている

【議員】 第2期筑西市総合戦略の基本目標に「安定した雇用を創設するとともに官民連携で地域創生を担う人材を活かす」とある。安定した雇用、安心して働ける場所、自己実現を可能にする仕事、これらがあることがまちを持続可能なものにする大切な要因である。どのような政策で雇用環境を整えていくのか。

【経済部長】 働き方改革関連法案が施行された。適正な労働条件の確保と安全・健康な職場づくりを推進するため、労働関係機関と連携し、各事業者へ周知を図っていく。

【議員】 雇用環境を整えるためには、地域経済の循環を考えるべきである。市内の需要を高めるために、市内業者からの購入・発注の数値目標を定めてはどうか。

【総務部長】 数値目標を設定した場合、市外・県外事業者を排除するなど入札制度の公平性・競争性を欠くことになる。また、調達内容によっては業務に支障が生じる可能性も考えられるため、目標値設定には至っていない。しかし、競争入札に係る条件設定や指名業者の選定については、指名選定委員会において、市内業者の育成を念頭に置いた議論を常に行っている。

他の質問
障害者控除対象者認定制度の現在の市の取り組み
第2期筑西市人口ビジョン



企業版ふるさと納税の取り組みは？



小島議員

新たな財源確保に向け 企業に筑西市をアピールしていく

【議員】
企業版ふるさと納税は返礼品が不要であり、自治体にも大口の寄附が見込めるが、勧誘計画はあるのか。

【企画部長】

地方創生のさらなる充実、強化、また地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業とのパートナーシップの構築や新たな財源の確保に向けた取組である企業版ふるさと納税の活用は有効である。具体的な勧誘計画は未定であるが、新たな財源確保に向け調査検討している。

【議員】

寄附を受けるには地域再生計画を作成し、認定を受けなければならぬが、地域再生計画の検討は。

【人口対策部長】

現在策定中の第2期総合戦略に基づき、筑西市まち・ひと・しごと創生推進計画を作成し、1月23日付で内閣府に地域再生計画認定の申

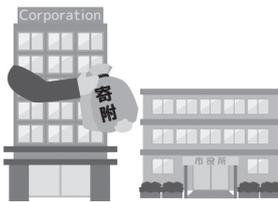
請を行った。

【議員】

企業にとつても、寄附額の約9割が税額軽減になるほか、社会貢献を通して企業PRができてイメーリアップが図れる。筑西市に投資するインセンティブ（動機づけ）を考えているのか。

【企画部長】

寄附企業への経済的な利益供与は禁止されているので、企業に対する寄附の働きかけに当たっては、全庁的に連携し、市事業のPR活動など、企業への直接的な働きかけを行っていく。



他の質問
デマンドタクシー
西部メディアカルセンター
総合戦略

今こそ、農業改革を！ 今後の対策は？



中座議員

農産物のブランド化、ICTの導入支援等を 推進していく

【議員】

市内の耕作放棄地はどのくらいあり、また耕作放棄地を増やさない取り組みは。

【農業委員会事務局長】

2015年の農林業センサスにおける市の耕作放棄地は、459haとなっていて、また、耕作放棄地を増やさない取り組みとして、農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロールの実施、農地所有者等への働きかけ、農地活用相談、相続相談の実施などにより、耕作放棄地の発生防止、解消に取り組んでいる。

【議員】

農産物のブランド化やICTの活用など、今後の農業についてどのように考えているか。

【経済部長】

こだますいか、梨、いちごをブランド化重点品目として位置付け、認証制度の創設やプロモーション活動などを通じてブランド力の

向上に努めている。また近年、農業分野でICTが注目されており、その中で代表的な事例が農業用ドローンの活用である。本市でも今年度の国、県補助事業を活用し、四つの事業主体がそれぞれ一台ずつドローンを導入し、防除作業等の取り組みを始めている。なお、大学が持つ知見や技術等が必要な際は、県や農業団体等関係機関連携のもと、提携、協力について検討する。



他の質問
農業環境（土地改良整備事業、新規就農者、農業後継者の育成確保、温暖化の影響ほか）
地域の安心、安全

令和2年度予算の意気込みは？



秋山議員

徹底した歳出削減をし
最小の経費で最大の効果を図りたい

【議員】市長はこれまでの7年、数々の事業や改革・改善を行い、市政発展に大きな功績を残している。丹羽元厚生大臣の政策秘書として20年間支えた実績を基に、国・県とのパイプを最大限に活用し、西部メディアカルセンター、北関東最大級の道の駅グランテラス筑西、国道50号の4車線の事業化等のインフラ整備を行った。さらに企業誘致による地元雇用の創出、将来を見据えた行政改革の推進、スピカビル問題の早期解決、小中一貫教育等を積極的に推進してきた。2期目最後となる来年度予算に対する意気込みは、

【市長】来年度の予算は、市長に就任して、2期8年の集大成となる。西部医療機構への運営支援をはじめ、玉戸・一本松線整備、明野地区義務教育学校、人口対策緊急プロジェクトに係

他の質問
人口対策部・こども部
創設の成果
台東区との連携
未利用地の活用

ご出産おめでとうございます！



る事業等、取り組まなくてはならない重要な課題がある。その中で徹底した歳出削減を行い、最小の経費で最大の効果を上げられるよう各課題に取り組んでいきたい。

【副市長】来年度の予算では、新たに誕生祝い金、小学生への入学祝い品の支給などを他市に先駆けて実施し、市政全般に対する市長の意気込みが感じられるものとなっている。

小中学生の英語検定等受検料の補助ができないか



真次議員

先進自治体を参考に検討していく

【議員】近年、小中学生に対し英語検定試験や漢字検定試験等の受検料の補助を出している自治体がある。境町では年に1回全額補助、真岡市では半額を補助している。受検する子供も増えており、合格を励みに意欲を燃やしていると聞く。本市でも、受検に対して補助できないか。

【教育部長】児童生徒の英語能力や漢字能力の向上に検定が寄与できることは十分認識している。助成については、令和2年度の予算編成の中で検討したが、小中学校入学者へのお祝い品の支給（令和3年度入学者から）をすることにいった。今後、先進自治体の状況を参考にしながら引き続き検討していく。

【議員】検定の助成費用について、境町では100万円から200万円、真

他の質問
人口減少歯止め策
医師修学資金貸与
友好都市計画 ほか



岡市では約150万円の予算を組んでいる。本市では、今年度2月現在で、ふるさと納税の額が約1億5千万円とのことだが、検定の助成は150万円くらいでできる。助成へ回すことも可能ではないか。

【企画部長】予算編成の中で慎重に検討する。

【教育部長】児童生徒の受検への意欲や姿勢を育てる意味では、助成は有効な方策である。財政部署と検討していく。

振り込め詐欺！市内の被害状況は？

発生件数 15 件、被害総額 1,927 万 2,000 円



津田議員

【議員】
市内の各種詐欺の発生件数及び被害額は。

【市民環境部長】

令和元年中においてオレオレ詐欺9件、601万8千円、架空請求詐欺は被害なし、融資保障金詐欺1件、113万2千円、還付金詐欺1件、99万8千円、キャッシュカードをだまし取り、その後現金を引き出す手口により被害に遭った事案が4件、1,112万4千円。合計15件、総額1,927万2千円の被害が発生している。

【議員】

詐欺に対する注意喚起や被害防止対策は行っているのか。

【市民環境部長】

防災行政無線の放送、市ホームページ及びSNSへの注意喚起の掲載、防犯キャンペーンによる広報活動、青色防犯パトロール車による広報等を通じて注意喚起を行い、被害防止

他の質問
新規広域バスの運行



に努めている。特に防災行政無線については、平成29年に筑西警察署と締結した協定に基づき、被害発生や予兆等の情報提供があり次第、迅速に発報している。
【議員】
被害者に対する救済措置は。
【市民環境部長】
被害者情報は捜査情報として非開示なため、市として被害者に対する積極的な支援は難しいが、被害者は振り込め詐欺救済法に基づき被害回復分配金の支払いを受けることができる場合がある。被害者におかれては、詐欺被害に気付いたら直ちに警察への通報をお願いしたい。

多目的運動場整備検討の進展は？



榎戸議員

委員会を立ち上げ先進事例を調査し
多目的施設について検討していく

【議員】
多目的運動場の整備検討の進展は。

【市長】

昨年度、事前調査を行い、しつかりとした情報を得た。今後は、学識経験者や専門家をメンバーに入れた委員会を立ち上げ、運動場や防災施設の先進事例から多目的運動場としてふさわしいかたちを探っていく。

【議員】

多目的といっても、野球、サッカー等競技が変わるごとにグラウンドを変更すると高額の施設になる。庁内で研究班をつくり、競技種目を限定した素案を作成してはどうか。

【市長】

多目的のスポーツに対応した施設の整備は難題であり、また膨大な予算が必要のため、一方的に進める考えはない。市民の意見を十分に聞きながら進めていく。
【議員】
間違いなく検討委員会

を組織し進めることでよろしいのか。

【教育部長】

まだまだ検討する余地がある。先進事例等を調べて専門的な知識を庁内で習得し、検討していきたい。

【市長】

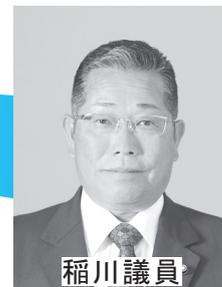
多目的のスポーツやイベントができて、かつ、防災機能を備えた多目的施設について、検討していく。現段階でやめるということはない。



他の質問
定住促進事業
台風19号の際の避難所
対応
東京オリンピック

令和6年4月開校の義務教育学校整備は？

学校名やスクールバスなど具体的な検討と校舎の基本設計を策定



稲川議員

【議員】 施設一体型の義務教育学校の整備を明野中学校区で実施しているが、その進捗状況は。

【教育部長】 義務教育学校・明野地区準備委員会において、3つの部会を設けて具体的な課題について検討を行っている。まず、学校名については、昨年12月に公募を行い323件の応募があった。準備委員会では「明野五葉学園」を学校名の候補として推薦することになった。その他、PTA規約、PTA組織と活動内容、スクールバスの検討、学校運営などについて検討を進めている。校舎等については、現在、基本設計を策定しており、今後、実施設計、測量・地質調査、工事を行い、令和6年4月の開校を目指している。

【議員】 その他の地区の義務教育学校整備については、

どのように考えているのか。

【教育部長】 学校が持つ機能として教育・コミュニティ・防災がある。今後の義務教育学校の進め方としては、教育委員会の行政主導ではなく、保護者や地域の合意形成が大事である。また、校舎整備については、学校が持つ機能を踏まえ、公民館などを含めた公共施設全体からみた改修を考えなければならぬ。



他の質問
新治廃寺跡・新治郡衙跡
改正入管法施行後の状況
障がい者へのサポート

消費税増税と新型コロナのダブルパンチ！倒産、廃業の状況は？

倒産、廃業はあるが消費税増税によるものではない



石嶋議員

【議員】 市内で話を聞いた。「消費税増税と新型コロナのダブルパンチで人が動いていない」「仕入額より売上げのほうが高く商売が成り立たない」と、くらしと営業を直撃し深刻な状況になっている。新年展望で県内のスーパーマーケットの会長は「消費税増税と共にキャッシュレスポイント還元が導入され、消費者や流通関係企業に多くの混乱と不公平・不公正が生じた。カード社会になじめない消費者には、不公平要素が残ることになる。誰ひとりとして取り残さない対策を講じなければならぬ」と語っている。

【経済部長】 10月からの消費税10%への増税後、市内の小企業・個人商店等の倒産や廃業の件数は把握しているか。

【議員】 市内で話を聞いた。「消費税増税と新型コロナのダブルパンチで人が動いていない」「仕入額より売上げのほうが高く商売が成り立たない」と、くらしと営業を直撃し深刻な状況になっている。新年展望で県内のスーパーマーケットの会長は「消費税増税と共にキャッシュレスポイント還元が導入され、消費者や流通関係企業に多くの混乱と不公平・不公正が生じた。カード社会になじめない消費者には、不公平要素が残ることになる。誰ひとりとして取り残さない対策を講じなければならぬ」と語っている。

件。廃業は経営者の死亡や高齢のため事業をやめたものであり、そのほかに倒産もあつたが、消費税増税によるものではない。

【議員】 プレミアム商品券の対象者数と申請者数、販売件数は。また、効果はどの程度あつたか。

【経済部長】 対象者は住民税非課税の方と子育て世帯の世帯主で、合計6,478人。購入者は概算で4,076人であり、7割くらいの購入があり、その程度の効果があつたと考える。



他の質問
「おせち」トラブル
交通手段の確保
ジェンダー平等

宣誓書付きの投票入場券の導入は？



尾木議員

次回執行予定の選挙から実施
事前案内を十分に行っていきたい

【議員】
期日前投票は、今後ますます利用者が増加すると思われる。事務手続の簡素化のために、投票所の入場券と期日前投票の宣誓書の併用をこれまで要望してきたが、その後の検討は。

【総務部長】
宣誓書付きの投票入場券は、近隣市町村でも一部採用している。また、自宅で事前に記入でき、投票所での時間短縮にもつながる。令和2年度の市長選挙及び市議会議員補欠選挙において、宣誓書付き投票入場券での予算を計上している。実施の際には、事前案内を十分に行っていきたい。

【議員】
投票所までの移動手段がない高齢者への取組について、市はどのように考えているのか。

【総務部長】
大変重要な課題である。投票所までの移動が困難な方への移動支援を

実施している市町村の状況を調査したところ、移動期日前投票所の設置、臨時バスの運行、無料タクシー券の発行等の事例があった。しかしながら、移動支援を実施したが利用者が極端に少ないなどの事例もあり、試行錯誤を重ねている状況である。今後は、高齢者に対する支援として一番何がいい方法なのか検討していく。



他の質問
人口ビジョンと総合戦略
高齢者のごみ出し支援
大人の風疹対策 ほか

向上野地区の工業団地整備に対する考えは？



赤城議員

本市経済の活性化が期待されるため
関係機関と協議していく

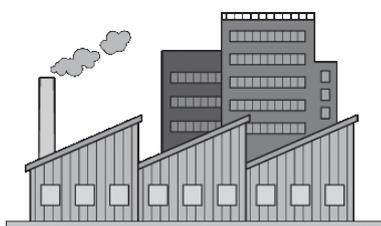
【議員】
向上野地区のつくば明野工業団地では多くの企業が操業している。その周辺には山林や未整備の畑地など約100haがあり、工業開発に最適地と考えるが、引き続き工業団地整備に取り組む考えはあるのか。

【市長】
同地区は筑西市都市計画マスタープランで、圏央道、筑波研究学園都市への良好なアクセシビリティを生かした産業系市街地の拡充検討地域に位置付けている。つくば市に隣接する当該地区に工業団地を整備し、新たな企業の誘致を図ることは、地元企業の取引拡大や本市経済の活性化が期待される。今後、県、県開発公社等と連携を図りながら、新たな工業団地整備について、検討していく。

【議員】
新たな工業団地の開発には、さまざまな手続

きや調整が必要となり相当の紆余曲折が想定される。しかし、それらを避けるような考えは、雇用の確保や市勢発展にとってマイナスと考えるがどうか。

【市長公室長】
向上野地区への工業団地整備については、新たな企業の誘致により地元企業の取引拡大など、本市経済の活性化が期待される。今後、関係機関と連携を図りながら検討していく。



他の質問
小貝川の整備
つくば市へ接続する道づくりと交流の促進

川島出張所を支所に格上げできないか？



田中議員

今後の行政需要を勘案しながら検討していきたい

【議員】
現在の下館西中学校区の人口は。

【企画部長】

この地区の住民基本台帳に基づく人口は、令和2年2月17日現在で、1万4,372人である。

【議員】

この地区は、旧3町（関城・明野・協和）くらいの人口がある。旧3町には支所があるが、この地区は川島出張所となっている。出張所は支所と比べて市民サービスが劣る。今後の高齢化を踏まえて、支所のような市民サービスが必要になってくると思う。これだけの人口があるのに、なぜ出張所なのか。川島出張所を支所に格上げできないか。

【総務部長】

現在の川島出張所は、旧下館時代から市民課の出先機関として、川島地区の利便性向上を図るために設けたものである。出張所を支所

にすることは手続き上は可能であるが、スペースなどのさまざまな問題や今後の行政需要を勘案しながら検討していきたい。



川島出張所

他の質問
5年後の財政状況
行政組織
玉戸・一本松線整備事業

登下校時に犯罪に巻き込まれないための教育は？



保坂議員

不審者遭遇などを想定した実践的な訓練をしている

【議員】
市が取り組んでいる子供たちへの防犯対策は、どのようなものがあるのか。

【教育部長】

児童生徒への防犯対策は、登下校中いざというときの避難場所となる「こどもを守る110番の家」、学校周辺や広場の巡回ほか、登下校中の見守り活動を行う「地域子ども安全ボランティア」、地域の子供は地域で守る理念のもと行っている「ながら見守り」、児童生徒が被害を受けるなどした場合、その情報を「情報メール一斉配信サービス」を利用し、注意喚起するとともに、警察署をはじめ学校、家庭、PTAや地域の活動団体と情報を共有し、さらなる事故を未然に防ぐ「事故未然防止事例通報」を行っている。

【議員】

登下校時に子供たちが犯罪に巻き込まれない

ために、危機回避、危険予測に対する子供たちの教育はどのようなことを行っているのか。

【教育長】

学級活動などの時間で、危険を予測する力や危険を回避し、的確に行動できる力の育成を狙いとした学習をしている。また、年1回は警察署の方を招き、学校に不審者が侵入したり、登下校時に不審者に出会ったりしたときの対応について、実践的な訓練をしている。



他の質問
新年度の取組
重点施策の戦略
通学補助